



平成 29 年 2 月 23 日

各 位

東京都港区赤坂 9-7-1  
株式会社マネースクウェアHD  
代表取締役社長 相葉 齊  
問合せ先 総務・IR部長 北澤 一夫  
電話 03-3470-5077 (代表)  
<http://www.m2hd.co.jp>

## 合併契約締結に関するお知らせ

当社および株式会社インフィニティは、平成29年4月1日を効力発生日（予定）として、吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決定し、平成29年2月23日付で本合併に係る合併契約を締結いたしましたことをお知らせいたします。新生マネースクウェアグループでは、本合併を第二創業と捉え、より付加価値の高い資産運用サービスを提供してまいります。

なお、本合併後におきましても、株式会社マネースクウェア・ジャパンのお客様につきましては、お手続きを要することなく、これまでと同様の内容にてお取引いただけます。

### 記

#### 1. 本合併の目的等

平成28年10月25日付「株式会社インフィニティによる当社株式等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、株式会社インフィニティによる公開買付けにより、当社は平成28年10月31日付けで株式会社インフィニティの子会社となっております。株式会社インフィニティによる当社の子会社化後も、当社を純粋持株会社としてグループ運営を行うことは組織運営上非効率であるため、コーポレート機能の集約等を通して組織体制の簡素化を図るべく、本合併を行うことを決定いたしました。

#### 2. 本合併の当事会社の概要

##### (1) 株式会社マネースクウェアHD（吸収合併消滅会社）

|           |                |
|-----------|----------------|
| 名称        | 株式会社マネースクウェアHD |
| 所在地       | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 相葉 齊   |
| 事業内容      | 純粋持株会社         |

|       |                               |
|-------|-------------------------------|
| 資本金   | 12億2,400万5,000円（平成29年2月23日時点） |
| 設立年月日 | 平成14年10月10日                   |

(2) 株式会社インフィニティ（吸収合併存続会社）※

|           |                          |
|-----------|--------------------------|
| 名称        | 株式会社インフィニティ              |
| 所在地       | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号        |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 山田 和広              |
| 事業内容      | 当社の株券等の取得および保有           |
| 資本金       | 29億9,260万円（平成29年2月23日時点） |
| 設立年月日     | 平成28年8月12日               |

※株式会社インフィニティは本合併の効力発生日において、商号を「株式会社マネースクウェアHD」に変更し、所在地も、東京都港区赤坂九丁目7番1号へ移転いたします。また、代表者についても、効力発生日に相葉斉が代表取締役社長に就任することで、これまでの当グループとの継続性を確保し、迅速な業務執行を行う体制を構築します。

3. 本合併後（平成29年4月1日以降）の経営方針

本合併後、新生マネースクウェアグループでは、外国為替証拠金取引（FX）や株価指数証拠金取引（CFD）業者という位置づけから、これまで以上にアイデアとテクノロジーでお客様の資産運用ニーズに合った利便性の高い運用商品・サービスを総合的に提供する『アセットマネジメント・テクノロジー会社』へと発展していくための抜本的な取り組みを推進していく予定です。

当社は平成29年10月に創業から15年という節目を迎え、新たな成長ステージへの飛躍を目指してまいります。この節目の年を迎えるにあたり、このたび、新生マネースクウェアグループのビジョンを「資産運用を通してNIPPONを裕福にする。」として明確に掲げました。今後は、この壮大なビジョン達成に向けたアクションを全役職員一丸となって遂行することによって、より多くの方から当社ブランドへの信頼を獲得し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

本合併以後におきましても、主に中長期での資産運用を考える個人のお客様や外国為替取引を実務上必要としている事業法人などを中心とした法人のお客様を対象とした金融サービスの質を維持および向上させてまいりつつ、さらには、先端テクノロジーを用いつつも、身近で持続可能な資産運用のあり方をお客様に次々と提案することに対して経営資源を集中させてまいります。

今後により一層のお客様満足度の向上に努めてまいりますので、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上